

# 事業報告書

2019年度  
(第9期事業年度)

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

## 1. 地域の皆様へ

地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「機構」という。）は、加古川中央市民病院（600 床）を運営し、東播磨医療圏域の基幹病院として、高度急性期から急性期医療の提供を行っています。

機構は、市民病院として果たすべき役割や機能を明確にするとともに、地域の医療機関との連携のもとに医療水準の更なる向上を図りながら、安全で質の高い医療の提供を通して、地域に貢献できる存在感のある病院づくりに取り組んでいます。

2019 年度は第 2 期中期計画(2016 年度～2020 年度)の 4 事業年度目となり、2016 年 7 月に開院した加古川中央市民病院の診療機能の充実を図りながら、医療提供体制の安定化と東播磨地域での基盤の確立に努めてきました。また、重点行動方針として医療技術・安全・満足度・経営のあらゆる分野での徹底した質の向上を目指して、病院全体で取組を進めました。

医療提供面においては、重点行動方針に掲げた「救急・高度専門医療の充実」を図るため、積極的な新規医療技術の導入や、がん集学的治療センターの充実、密度の高い治療の提供などに重点を置き取組を進めてきました。結果として、手術支援ロボットの消化器領域・腎領域への適用拡大や、新たに国指定地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、より充実したがん治療が行える体制が整備できました。また、より密度の高い治療を提供できるよう取組を進めたことにより、DPC 特定病院群の認定を得ることができ、着実に高度・急性期医療の充実を図るとともに、遺伝子診療部門開設に着手し、新しい医療分野の体制整備を進めてきました。また、機能分化を促進し、在院日数の短縮が進む中で、地域医療機関や訪問看護ステーション等連携の強化を図り、地域包括ケアシステムを推進してきました。

また、患者満足度の向上に対しては、患者満足度調査を実施し、課題を再認識するとともに、各部署にホスピタリティリーダーを任命し、接遇力の向上とより細やかな対応能力の向上に取り組みました。ご意見箱に寄せられた意見や要望は、病院全体で情報共有することで、業務の改善やサービスの充実を図りました。

経営面では、役員や幹部職員の役割分担の下、より迅速に課題解決を図ることで、経営管理を強化しました。また、前年度に引き続き、コンプライアンス推進行動計画を策定し、計画に基づく取組とその評価を通して、リスクマネジメントの強化を図りました。また、新たに「システミックコーチング」を導入し、職員間のコミュニケーション能力の向上を図り、風通しのよい職場づくりと人材育成に取り組みました。また、目標管理制度を徹底することで、マネジメントサイクルが十分機能する体制を定着させ、経営機能の向上を図りました。今後も引き続き、経営基盤の安定化を継続し、機構の理念である「いのちの誕生から生涯にわたって地域住民の健康を支え、頼られる病院であり続けます。」を実現させるべく努力してまいります。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ①目的

機構は、救急医療及び高度医療をはじめとした安全で良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関及び加古川市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

#### ②業務内容

法人は、目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
- (4) 予防医療を提供すること。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③沿革

2011年4月1日 地方独立行政法人加古川市民病院機構設立

加古川市が設置運営する加古川市民病院（公営企業）と株式会社神戸製鋼所が運営する神鋼加古川病院が経営統合を行い、当機構がそれぞれ加古川西市民病院（405床）、加古川東市民病院（198床）として運営を開始。

2012年5月1日 加古川西市民病院から加古川東市民病院へ病床8床を移動。

加古川西市民病院（397床）

加古川東市民病院（206床）

2016年7月1日 加古川西市民病院、加古川東市民病院を統合し、加古川中央市民病院（600床）開院。

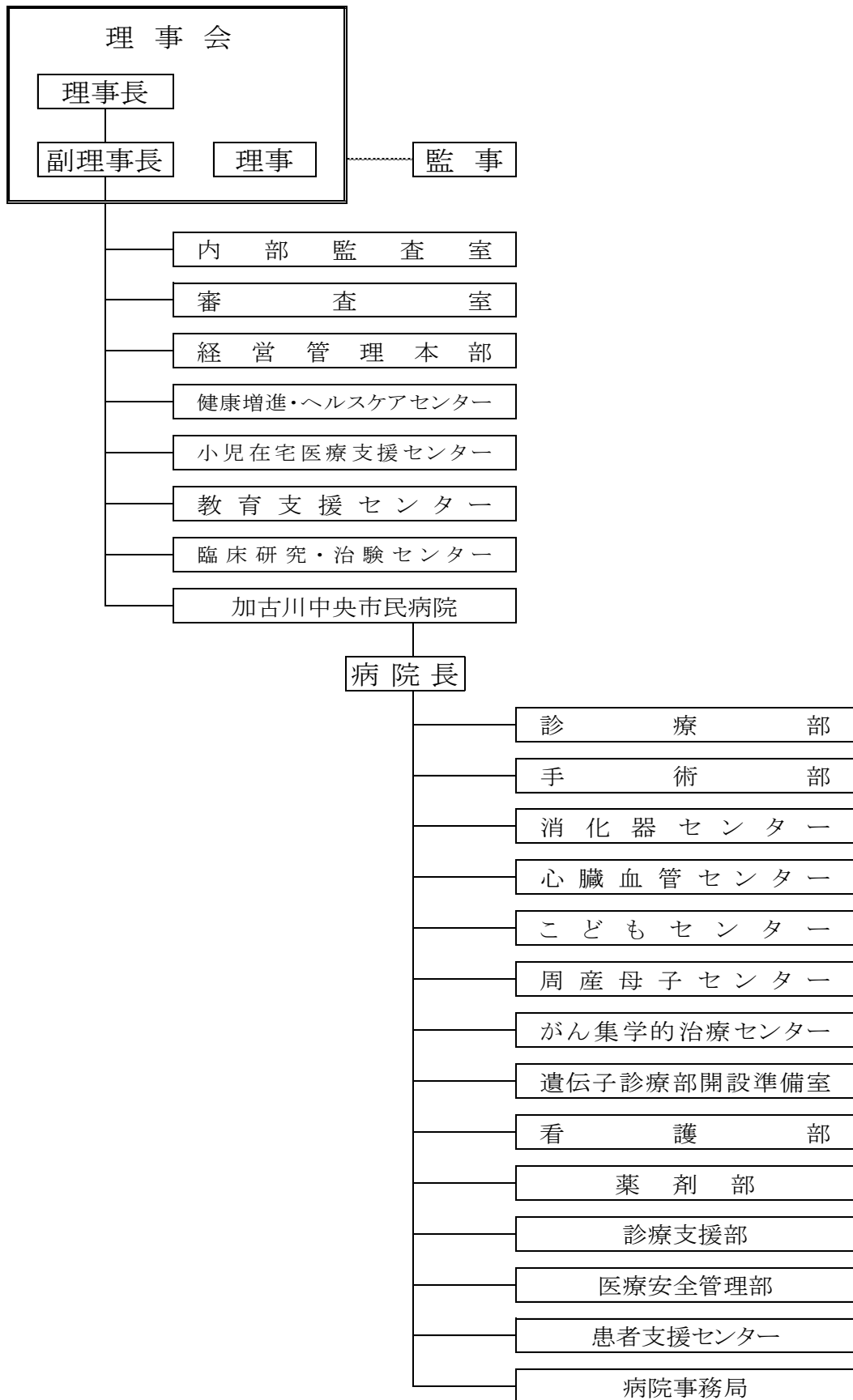
#### ④設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

#### ⑤設立団体

加古川市

⑥機構の組織図（2019年4月1日現在）



(2) 所在地

加古川市加古川町本町439番地

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
加古川市出資金	1,357	-	-	1,357
資本剰余金	247	47	-	295
利益剰余金	4,841	1,800	-	6,641
純資産合計	6,446	1,847	-	8,293

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(4) 役員の状況

役員名	区分	氏名	任期	担当
理事長	常勤	大西 祥男	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	
副理事長	常勤	大保 英文	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	経営企画担当
理事	常勤	房 正規	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	総務労務
理事	常勤	金田 邦彦	自 2018年4月 1日 至 2020年3月31日	人事・人材開発、 医療連携担当
理事	常勤	切田 学	自 2018年4月 1日 至 2020年3月31日	救急部門、重症系・ 災害対策担当
理事	常勤	花岡 澄代	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	医療の質向上担当
理事	常勤	田井 真一	自 2018年4月 1日 至 2020年3月31日	渉外・経営管理本部 担当
理事	非常勤	中森 えり	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	
理事	非常勤	船曳 健次	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	
監事	非常勤	久保 一人	自 2019年4月 1日 至 2020年度財務諸表承認日	
監事	非常勤	松田 稔	自 2019年4月 1日 至 2020年度財務諸表承認日	

(5) 常勤の職員数 (2019年4月1日現在)

職 種	現 員
医 師 ※	232人
看 護 師	727人
医 療 技 術 職	193人
事 務 職	76人
合 計	1,228人

※初期臨床研修医、その他嘱託医を含む。

3. 財務諸表の要約及び財務情報

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2018 年度末	2019 年度末	増減		2018 年度末	2019 年度末	増減
資産の部	32,026	34,045	2,019	負債の部	25,581	25,753	172
固定資産	19,407	19,130	▲ 277	固定負債	21,142	20,636	▲ 506
流動資産	12,619	14,916	2,297	流動負債	4,439	5,116	677
				純資産の部	6,446	8,293	1,847
				資本金	1,357	1,357	-
				資本剰余金	247	295	48
				利益剰余金	4,841	6,641	1,800
資産計	32,026	34,045	2,019	負債・純資産計	32,026	34,045	2,019

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

資産の部では、当期末残高は 34,045 百万円となっており、対前年度 2,019 百万円増加している。これは、診療にかかる収益増により利益が増加したことに伴い、流動資産の現預金が 2,255 百万円増加したことが主な要因です。

負債の部では、当期末残高は 25,753 百万円となっており、対前年度 172 百万円増加している。これは、固定負債のうち、償還が進んだことにより長期借入金残高が 540 百万円減少したものの、職員の増加による退職給付引当金が 75 百万円増加したことや、流動負債のうち、投資額の増加に伴う長期借入金の 1 年以内返済額が 256 百万円増加したこと、未払金が 359 百万円増加したことなどが主な要因です。

純資産の部では、当期末残高は 8,293 百万円となっており、対前年度 1,847 百万円増加している。これは、大幅な収支改善により利益剰余金が 1,800 百万円増加したことが主な要因です。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	法人合計					
	2017	2018	2019	2019 計画	増減 (2019- 2018)	増減 対計画
総収益	22,687	24,595	25,562	24,741	967	821
営業収益	22,453	24,265	25,215	24,419	950	796
医業収益	20,659	22,499	23,379	22,593	880	786
入院収益	14,614	15,482	15,762	15,774	280	▲ 12
外来収益	5,448	6,417	7,020	6,219	603	801
その他医業収益	597	600	596	600	▲ 4	▲ 4
その他営業収益	1,794	1,766	1,836	1,826	70	10
営業外収益	234	330	347	322	17	25
臨時収益	-	-	-	-	-	-
総費用	20,730	22,437	23,762	23,850	1,325	▲ 88
営業費用	19,897	21,517	22,657	22,740	1,140	▲ 83
医業費用	19,437	21,042	22,156	22,218	1,114	▲ 62
給与費	9,807	10,466	10,852	11,049	386	▲ 197
材料費	5,360	6,157	6,626	6,258	469	368
経費	2,631	2,831	2,943	3,095	112	▲ 152
その他	1,638	1,588	1,735	1,816	147	▲ 81
一般管理費	460	475	501	522	26	▲ 21
営業外費用	824	908	1,077	1,095	169	▲ 18
臨時損失	9	12	28	15	16	13
当期純利益	1,956	2,158	1,800	890	▲ 358	910
運営費負担金収益	1,711	1,660	1,724	1,742	64	▲ 18
運営費負担金収益除き純利益	245	498	76	▲ 852	▲ 422	928

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

当期純利益は、1,800百万円となっており、対前年度358百万円の悪化となっている。医業収支においても、1,223百万円の黒字であるものの、対前年度234百万円の悪化となっている。これらは、医療スタッフの充実による給与費の増加（対前年度386百万円増）、高度急性期医療の推進による材料費の増加（対前年度469百万円増）などにより全体的に費用の増加はしたものの、それを上回る医業収益（入院収益：対前年度280百万円増、外来収益：対前年度603百万円増）の増加が達成できなかったことによるものです。新病院開院以降、当院の役割である、高度急性期から急性期医療の提供を推進し、救急患者の受入体制の強化や、地域医療機関との連携強化による、手術症例等の紹介患者の増加に努めてきたところですが、圏域内の人口や高齢化率などから患者の増加率は鈍化の傾向にある。そのため、在院日数の適正化、診療密度の向上などの取組みを進めているところです。

### (3) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2018	2019	増減
I 業務活動によるキャッシュフロー	3,568	3,410	▲ 158
II 投資活動によるキャッシュフロー	▲ 5,577	▲ 3,172	2,405
III 財務活動によるキャッシュフロー	▲ 753	▲ 284	469
IV 資金増加額	▲ 2,762	▲ 46	2,716
V 資金期首残高	4,515	1,753	▲ 2,762
VI 資金期末残高	1,753	1,707	▲ 46

※期首、期末残高には、定期預金が含まれていない。

2018期首（1,600百万円）、2018期末（6,800百万円）

2019期首（6,800百万円）、2019期末（9,100百万円）

2019年度の業務活動によるキャッシュフローは、3,410百万円の資金収支プラスとなっており、対前年度158百万円の悪化となっている。これは、損益取引における利益がでているものの、前年度よりは減少していることなどが主な要因です。

投資活動によるキャッシュフローは、3,172百万円の資金収支マイナスとなっており、これは、余裕資金の定期預金への預け入れが増加し、資金収支が2,300百万円マイナスとなっていることが主な要因です。

財務活動によるキャッシュフローは、284百万円の資金収支マイナスとなっており、対前年度469百万円の改善となっている。これは、医療機器等の更新による投資額の増加にともなう長期借入れによる収入の増加などが主な要因です。

### (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	2018	2019	増減
I 業務費用	▲ 316	107	423
(1) 損益計算上の費用	22,437	23,762	1,325
(2) (控除) 自己収入等	▲ 22,753	▲ 23,655	▲ 902
II 機会費用	-	1	1
III 行政サービス実施コスト	▲ 316	108	424

2019年度の行政サービス実施コストは108百万円となっており、対前年度424百万円の増加となっている。昨年度までのマイナスからプラスに転じており、行政からの負担金等収入を控除すると赤字となっており、業務費用すべてを自己収入で賄っていないことを表しています。



## (5) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	予算	決算	差引
収入計	26,411	27,151	740
営業収入	24,420	25,225	805
医業収入	22,637	23,426	789
運営費負担金収入	1,665	1,648	▲ 17
その他営業収入	118	151	33
営業外収入	344	364	20
運営費負担金収入	78	77	▲ 1
その他営業外収入	266	287	21
資本収入	1,647	1,562	▲ 85
運営費負担金収入	47	47	0
長期借入金収入	1,600	1,506	▲ 94
その他資本収入	-	9	9
支出計	25,474	25,183	▲ 291
営業費用	21,829	21,649	▲ 180
医業費用	21,311	21,166	▲ 145
一般管理費	518	483	▲ 35
営業外費用	203	221	18
資本支出	3,442	3,313	▲ 129
建設改良費	1,600	1,507	▲ 93
償還金支出	1,824	1,790	▲ 34
その他資本支出	18	17	▲ 1

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

#### 4. 年度計画に係る実績（大項目別）

##### （1）住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

###### ①市民病院として果たすべき役割の発揮

- 救急医療においては、入院や手術を要する重症患者の積極的な受入れに注力し、平日夜間や休日における当直医へのバックアップ体制を維持したものの、救急車受入件数、救急受入要請に対する不応率、地域救急貢献率のいずれも、対前年度を下回る結果となった。

また、ドクターカーの運行においても、キーワードの見直しを図り、より機動的な救急活動にも積極的に取り組んだ。

指標	目標値	実績	達成率（％）
救急車受入件数	7,700	7,579	98.4

- 加古川市指定の災害対応病院として、大規模災害を想定した災害訓練の内容を見直して実施し、また、職員安否確認システムを継続運用することで、新型コロナウイルス感染症対策としても緊急時の連絡網として活用した。
- 総合病院の機能を活かした人間ドックを提供し、疾病の早期発見など予防医療を推進した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
人間ドック受診者数(人)	2,400	2,559	106.6

- 地域医療支援病院として、地域医療機関との連携を強化し、紹介患者の積極的な受入れを行うとともに、急性期を脱した患者の後方支援病院への紹介や在宅復帰への支援を強化し、患者一人ひとりのステージに応じた適切な医療を提供することで地域完結型医療の推進に貢献した。

また、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児のための医療型短期入所事業を継続して実施し、在宅医療の継続を支援する取組を行った。

指標	目標値	実績	達成率（％）
紹介率（％）	70.0	79.2	113.1
逆紹介率（％）	75.0	104.9	139.9

- 地域医療構想に基づき、高度急性期および急性期の病床機能を発揮すべく病院内の診療体制や病床配置の最適化を図り、圏域内の医療機能分担を推進した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
高度急性期機能病床数（床）	270	272	100.7
急性期機能病床数（床）	330	328	99.4

###### ②高度・専門医療の提供及び医療水準の向上

- 5つの基幹診療センターが中心となって各領域における高度専門医療を推進した。

〔消化器センター〕

- ・手術支援ロボットの直腸がんへの適応拡大を図り、消化器がんにおける治療の選択幅が増え、より低侵襲のがん治療を推進した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
上部内視鏡検査件数	8,540	8,295	97.1
下部内視鏡検査件数	4,100	4,025	98.2

〔心臓血管センター〕

- ・24時間365日体制で循環器疾患及び血管疾患の緊急症例を受入れ、地域における心疾患に対する拠点機能の維持を図った。また、ポンプカテーテルを用いた経皮的循環補助法を軌道にのせ、従来の開心による補助循環が困難な症例に対する適用が広がり、循環器疾患の治療が充実した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
冠動脈インターベンション (PCI) 件数	480	518	107.9
アブレーション件数	310	302	97.4
デバイス治療件数	190	202	106.3
末梢血管インターベンション (PTA) 件数	240	222	92.5
開心術・大血管手術件数	180	217	120.6
心臓リハビリテーション単位数*	28,000	33,102	118.2

\*個別・集団の合計件数で表示

〔こどもセンター〕

- ・兵庫県の小児地域医療センターとして東播磨圏域3市2町の小児二次救急体制の中心的役割を果たすとともに、乳児のフォローアップから高度な専門医療まで発達段階に応じた総合的な小児医療を提供した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
小児科救急搬送受入件数	2,100	2,017	96.0

〔周産母子センター〕

- ・地域周産期母子医療センターとして、24時間365日の診療体制で重症ハイリスク妊婦や重度の未熟児の緊急搬送を受入れ、東播磨圏域だけでなく北播磨圏域の後送病院として、命の誕生と母子の健康を守る役割を堅持し、安心して産み育てられる医療環境を確保した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
分娩件数	900	720	80.0

〔がん集学的治療センター〕

- ・遺伝子検査のカウンセリング体制の整備など患者支援機能を組み合わせた集学的治療体制を充実させ、新たに国指定地域がん診療連携拠点病院の指定を受けた。
- ・手術支援ロボットの直腸・腎への適用を拡大し、低侵襲外科手術の拡充を図った。
- ・新たに常勤放射線治療医が着任し、放射線治療分野の充実を図った。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
PET-CT 件数	1,850	1,941	104.9
放射線治療件数	6,800	7,193	105.8
化学療法件数（ホルモン療法等含む）	8,500	10,011	117.8

- ・5疾病への対応では、専門的ながん診療機能を有する病院として集学的治療及び緩和ケア体制の一層の充実を図るとともに、心血管疾患に対する急性期の専門的な治療体制の拡充に取り組んだ。
- ・急性期総合病院として、重症患者に対する手術や集中治療機能を発揮するとともに、MRI やCTなどの高度な医療機器による検査体制の充実を図った。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
手術件数	8,400	8,543	101.7
MRI 件数	20,600	22,347	108.5
CT 件数	52,300	55,140	105.4

- ・クリニカルパスの適用割合を向上させ、治療の標準化を通して効率的で質の高い医療を提供した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
クリニカルパス使用率 (%)	65.0	66.0	101.5

- ・医療スタッフのトレーニングや施設基準への適合を確保することで、最新の高度医療技術を積極的に導入し、難易度の高い治療を安全かつ安定的に実施できるチーム医療体制を推進した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
マグネティックナビゲーションシステム稼働件数	60	70	116.7
手術支援ロボット(ダヴィンチ)稼働件数	50	29	58.0

### ③安全で信頼される医療の提供

- ・医療安全対策では、基本に立ち返り確認行動の統一及び遵守の徹底に注力するとともに、研修活動を通して職員に安全管理に関する正しい理解と知識の普及・定着を行った。
- ・院内の各部署にホスピタリティーリーダーを任命し、あいさつ、言葉づかい、身だしなみを重点改善項目に位置づけ、病院全体でホスピタリティーの向上に取り組んだ。
- ・ご意見箱に寄せられた意見や要望はすべて院内サービス改善委員会で検討し、関係部署にフィードバックすることで、業務の改善やサービスの充実につなげていった。
- ・市内全戸配付される広報誌「つつじ」を隔月発行し、新しい医療技術や診療体制の紹介など、病院の最新情報を分かりやすくタイムリーに発信した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
患者満足度/入院 (%)	95.0	93.5	98.4
患者満足度/外来 (%)	85.0	83.5	98.3

\*患者満足度アンケートの総合評価で満足、やや満足と回答した割合

#### ④優れた医療従事者の確保及び育成

- ・初期臨床研修体制では、年次的に指導者養成を図り、医科で84名の指導医体制を整備し、すべての診療科で円滑な研修が進められる環境を確立した。
- ・新たにシステミックコーチングを導入し、職員のコミュニケーション能力の向上を図り、風通しの良い職場環境の整備を進めた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
医師数 (人) *	203	202	99.5
初期臨床研修医数 (人) *	30	30	100.0

\*2019.4.1の常勤医師数

### (2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

#### ①自律性、機動性及び透明性の発揮

- ・理事会及び経営幹部による執行部会議を定期的に開催し、的確な経営戦略のもとに理事長の意思決定をサポートし、迅速な方針決定によって業務運営の課題解決を図った。
- ・役員（理事）や病院幹部（副院長、院長補佐）が担当する所管分野を定め、権限と責任を明確化させ、経営の分任体制を推進した。
- ・院内委員会の組織や人員の見直しを図り、効果的かつ効率的な運用ができる体制に移行した。

#### ②やりがいを持てる病院づくり

- ・職員満足度アンケートを実施し、満足度の高い項目や不満の多い項目を分析し、二重の高い福利厚生を充実させるなど、職員がやりがいを持って仕事ができる環境づくりを進めた。
- ・人事評価制度について職員の理解を深めながら丁寧に試行運用し、人材育成や風通しの良い職場づくりに反映させた。
- ・高い専門性を有する医師事務作業補助者の院内認定制度を導入し、新たに4名を認定した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
職員満足度（7段階評価）*	4.9	4.7	96.7

\*7段階評価による結果（平均値4.5）

（注1）実績は表示単位未満を四捨五入しているため、達成率は一致しない。

### (3) 財務内容の改善に関する事項

#### ①経営機能の強化

- ・病床稼働率だけでなく新入院患者数や平均在院日数を主要な管理指標に位置づけ、急性期病院としてのパフォーマンス向上に取り組んだ。
- ・経営戦略部門では、DPC分析を通して診療密度の向上対策を立案するとともに、看護必要度のモニタリングを通して病棟運営の最適化を支援した。

- ・病院幹部による担当領域の進捗管理や院長ヒアリングによる目標管理を徹底し、年度計画の着実な達成に向けて課題の改善を図った。
- ・各部門の管理職で構成する運営協議会において、月次の稼働状況や臨床指標の動向を報告するとともに運営方針を伝達することで全部門間の情報共有を図り、経営状況に対する職員の意識を高めた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
累積経常利益 (百万円)	6,934	8,012	115.5
経常収支比率 (%)	103.8	107.7	103.8
医業収支比率 (%)	101.7	105.5	103.7

## ②収益の確保及び費用の節減

- ・診療体制の充実に伴い紹介患者が増加し、新入院患者数を順調に押し上げることで収益構造を安定させた。また、手術件数や化学療法件数など特にがん治療の分野で件数が前年度を大きく上回り、診療単価を上昇させる結果となった。
- ・平均在院日数の短縮 (9.5 日)、診療単価がいずれも着実に向上し、目標値を達成することで医業収益を大きく改善させた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
入院診療単価 (円/人・日)	79,150	80,470	101.7
外来診療単価 (円/人・日)	18,300	20,150	110.1
1日あたり入院患者数 (人)	546	535	98.0
1日あたり外来患者数 (人)	1,410	1,452	103.0
病床稼働率 (%)	91.0	89.2	98.0
医業収益 (百万円)	22,593	23,379	103.5
入院収益 (百万円)	15,774	15,762	99.9
外来収益 (百万円)	6,219	7,020	112.9

- ・診療材料や医薬品については、費用対効果に則して購入品を精査することで材料費の効率化を徹底したが、診療体制の高度専門化や稼働状況の上昇に伴い、高額な医薬品や特殊な材料の購入が増加することで、診療材料費比率及び医薬品費比率についてはやや悪化した。
- ・購買部門では、ベンチマークを活用することで徹底した価格交渉を実施するとともに、医療機器等の調達に際しては保守費用も含めたトータルコストの縮減に努めた。
- ・医師や看護師などスタッフの増強を効果的に行い、給与費の増加を上回る収益の確保につなげ、給与費比率を低下させる結果となった。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
給与費比率/対医業収益 (%)	48.9	46.4	105.3
診療材料費比率 (%)	14.7	14.5	101.4
医薬品費比率 (%)	12.9	13.8	93.5
経費比率/対医業収益 (%)	13.7	12.6	108.7

#### (4) その他業務運営に関する重要事項

##### ①地域社会への貢献

###### 1)実習施設としての役割

- ・神戸大学の関連施設として医学部生の個別実習を積極的に受入れ、地域における臨床教育機能を果たした。

また、圏域をはじめ幅広い地域の教育機関から看護実習や多様な医療技術部門の実習生を受入れ、基幹病院として高度な実習内容を提供することで、医療人の育成を積極的に支援した。

各部門の実習受入等の件数	延べ人数
診療部(神戸大学医学部生)	666
看護部	3,051
薬剤部	161
臨床検査室	79
放射線室	114
リハビリテーション室	444
臨床工学室	246
栄養管理室	304
口腔管理室	0
講師等派遣件数(看護部)	77

###### 2)まちづくりへの参画

- ・地域医療構想や救急医療、新型インフルエンザ対策、地域包括ケアシステム推進協議会や広域災害訓練など兵庫県や加古川市の施策と連携し、医療機関及び医療の専門スタッフとしてまちづくりに参画した。

###### 3)地域住民との交流

- ・日本病院ボランティア協会に加盟し、ボランティアとの協働によって院内のサービス向上を推進した。
- ・クリスマスフェスタや世界糖尿病デーなどのイベントを開催し、地域住民に積極的に院内の紹介や情報提供を通して交流を深めた。

##### ②加古川市の施策への協力

###### 1)地元農産物等の活用の推進

- ・地元食材として加古川市内産米「ヒノヒカリ」を取り入れ、患者給食で提供した。また、近隣地域の牛乳等も使用し、地元食材の利用率向上に取り組んだ。

###### 2)環境にやさしい病院運営

- ・夏季の屋外のエアコン室外機の熱対策や生活排水等において井水の利用を積極的に進め、電気使用量や水道使用量の削減に努めた。